

移住定住対策の促進に関する政策提言書

福知山市議会

平成31年1月

移住定住対策の促進に関する提言

1 はじめに

平成27年に実施された国勢調査結果によれば、本市全体の人口減少数は平成22年の調査から717人、0.9%の減少に止まっているが、平成18年に本市と合併した旧3町の減少率はそれぞれ10%を超えている。とりわけ子育て世代の減少は将来の人口減少を加速する懸念がある。

本市が平成27年10月に策定した「福知山市人口ビジョン」においては、平成52年（2040年）に78,300人を維持するとしているが、出生数の低下や社会減を鑑みるにその目標の達成は容易ではない。本市の人口減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるためには、転出者のUターンに加え、都市部などからのIターン、即ち移住者の増加を図る対策を講じることが必要不可欠である。

こうした経過と内容を踏まえ、本委員会では「移住定住対策の促進」に関する政策提言を行う。

2 調査研究の経過

平成30年	5月24日	市民地域委員会	「調査研究テーマについて」
平成30年	6月4日	市民地域委員会	「行政視察について」
平成30年	6月18日	市民地域委員会	「行政視察について」
平成30年	7月25日	市民地域委員会	「行政視察について」
平成30年	7月31日	福岡県糸島市行政視察	「移住定住対策」
平成30年	8月27日	市民地域委員会	「行政視察について」
平成30年	9月19日	市民地域委員会	「行政視察について」
平成30年	10月31日	滋賀県高島市行政視察	「移住定住対策」
平成30年	11月1日	石川県七尾市行政視察	「移住定住対策」
平成30年	11月2日	市民地域委員会出張委員会	「夜久野みらいまちづくり協議会」
平成30年	11月21日	市民地域委員会	「政策提言書について」
平成30年	11月30日	市民地域委員会	「政策提言書について」
平成30年	12月18日	市民地域委員会	「政策提言書について」
平成31年	1月10日	市民地域委員会	「政策提言書について」
平成31年	1月18日	市民地域委員会	「政策提言書について」

3 福知山市における人口の現状と課題

(1) 本市の人口（国勢調査結果から）

2015年の国勢調査による本市の人口は、78,935人であり、2010年の同調査と比較すると全市で717人の減少となっている。旧福知山市においては693人の増加であるが、旧3町においてはそれぞれ10%を超える減少となり旧市と対照的な結果となった。（図表1）

図表1 福知山市の人口の推移

	2010年(人)	2015年(人)	増減数(人)	増減率(%)
旧福知山市	66,888	67,581	693	1.04
旧三和町	3,871	3,424	-447	-11.55
旧夜久野町	3,973	3,504	-469	-11.80
旧大江町	4,920	4,426	-494	-10.04
全市	79,652	78,935	-717	-0.90

年齢別の推移をみると0歳から64歳までの人口が減少している。特に15歳から64歳までの労働力人口の減少が著しく5%以上の減少となった。65歳以上の人口は9%近く増加している。（図表2）

図表2 年齢層別人口の推移

年 齢	人口数(人)			人口割合(%)		
	0~14	15~64	65~	0~14	15~64	65~
2010年	11,283	47,112	20,912	14.23	59.40	26.37
2015年	10,917	44,673	22,787	13.93	57.00	29.07
増減数・率	-366	-2,439	1,875	-3.24	-5.18	8.97

注) 年齢不詳が含まれないため図表1と図表2の人口は一致しない。増減数・率は2010年に対する2015年の増減数の割合を示す。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計によれば、本市の人口は2045年に66,589人となる。（図表3）

図表3 将来推計人口（平成30年3月30日公表）

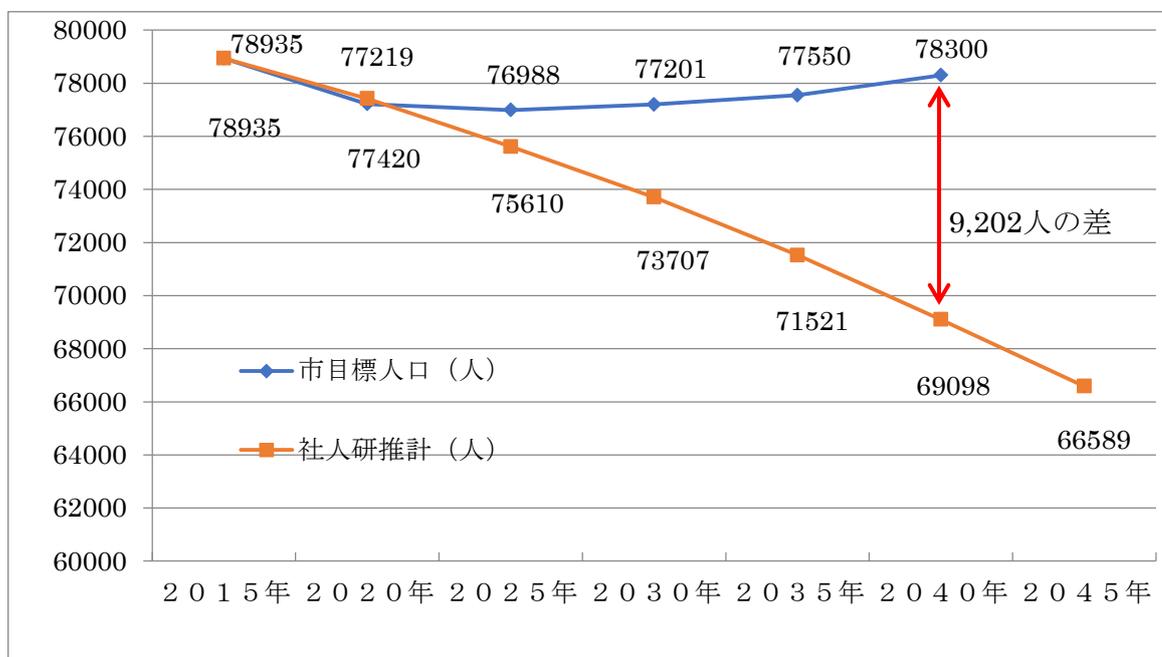
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	78,935	77,420	75,610	73,707	71,521	69,098	66,589
男	39,156	38,801	38,239	37,544	36,659	35,650	34,555
女	39,779	38,619	37,371	36,163	34,862	33,448	32,034
0~14歳	10,918	10,487	10,017	9,451	8,956	8,638	8,284
15~64歳	45,045	43,710	42,515	41,452	39,909	37,133	35,086
65歳~	22,972	23,223	23,078	22,804	22,656	23,327	23,219

注) 2015年は国勢調査による実績値

この推計によれば、2045年までの30年間で12,346人(15.6%)減少する。一方、本市の「人口ビジョン」では、2040年の目標人口を78,300人としている。（図表4）

図表4 人口ビジョンと社人研推計との比較

(単位:人)



社人研の推計によれば、2040年の本市人口は69,098人であるから、人口ビジョンとは9,202人の差があり、この差をいかに縮めるかが課題である。

4 調査研究内容

上記の現状や推計から人口減少対策、とりわけ転出超過の状況から本委員会は移住定住対策が喫緊の課題であると考え、次のとおり調査研究を行った。

(1) 行政視察

平成30年7月31日に福岡県糸島市を視察した。

糸島市は福岡市中心部へのアクセスが車・電車で30～40分と極めて便利のため、福岡市への通勤者が多く人口は社会増が自然減を上回る。平成28年度から増加しており、今後もその傾向が続くと予想される。

市は都市計画においてJR沿線や国道沿線を市街化区域として計画的に人口集中を図っている。そのため、移住者ターゲットを福岡市に通勤する30～40代ファミリー層(夫婦・子ども1～2人)など明確に細かく設定している。さらに首都圏からのI・J・Uターン者及び九州大学の伊都キャンパスが平成30年秋に移転完了するため、学生・教職員18,700人をターゲットにしている。

移住者に対してはマイホーム取得奨励金として固定資産税相当額を商工会商品券で3年間交付する。

人口は10万人程度であるが、豊かな自然や海・山の新鮮な食材をうまくアピールしている。

平成30年10月31日に滋賀県高島市を視察した。

高島市は人口減少が加速化しており、平成12年の55,451人から30年には49,367人に減少した。高齢化率は33.3%。人口減少が県内でワーストになる予測に危機感を持ち、「若者定住促進条例」を平成20年に制定した。重点的事業として、①住宅確保支援②就労・起業支援③子育て環境の向上④定住促進施策を掲げる。移住定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置している。定住住宅リフォーム補助に最高50万円、住宅取得補助に固定資産税相当額(限度額5万円/年)を5年間それぞれ地域通貨「アイカ」で支払う。「アイカ」は商工会発行の商品券。

仕事の支援としてハローワークと連携して求人情報の提供を行い、結婚支援については、相談窓口の設置、講座の開催、プロモーターの配置、婚活イベントの開催などをNPO「たかしま結びと育ちの応援団」により行っている。

ふるさと納税による寄付金が平成29年は4億3千万円であり、第2子以降の保育料、中学生までの医療費の無料化、妊婦検診の全額助成を行う。

人口減少に対する強い危機感を持っている。京都市や大津市に近く通勤が容

易であることから、両市への通勤者を移住ターゲットにしている。

平成30年11月1日に石川県七尾市を視察した。

七尾市の人口は、平成25年の57,492人から平成30年は53,404人となり、人口減少が進んでいる。高齢化率は34.9%。進学や就職により人口流出がある。移住定住対策として住宅取得への助成として県外からの転入に最大100万円、市指定分譲宅地での新築に最大200万円、金融機関からの借り入れ補助など最大370万円の助成が可能となっている。また、空き家バンクに登録した物件の契約が成立した場合に、所有者へ10万円、町会に5万円の報奨金が出る。さらに三世代家族住宅リフォーム奨励金事業を開始した。

仕事の支援としてハローワークと連携した求人情報の提供を行う。創業希望者への支援として、市、商工会議所、金融機関などが連携した「ななお創業応援カルテット」の取り組みにより支援している。移住者の交流会「イジューク」を毎月第2木曜日に開催しており、自由参加で毎月15人程度が意見交換や懇親を深めている。

石川県が東京で開催する移住相談セミナーに、平成29年度は6回参加した。北陸新幹線開業のため移住ターゲットを首都圏に絞った。平成29年度の移住者は43世帯、88人だが、その内訳は関東が25世帯、55人（東京が19世帯、44人）となっている。

(2) 夜久野みらいまちづくり協議会の取り組み

平成30年11月2日に夜久野みらいまちづくり協議会との出張委員会を実施し、同協議会の取り組みについて説明を受け意見交換を行った。

主な内容は次の通り

① 空き家持ち主の意向調査の展望、課題について

複雑な要素があるが、何もしないと朽ち果てるだけである。家をつぶして跡地を自治会が広場として使用した事例もある。家を潰すと固定資産税が上がるという問題もある。地道にしないと進まない。持ち主と自治会長と話し合いをしてもらう。

② 協議会の取り組みについて

夜久野全体がまとまってはいない。地域性があり生活圏が違う。連合自治会を母体に協議組織としてやらないと続かない。協議会だけではできないことは、住民にやってもらう。住民から知恵をいただいた。部会員＝住民という認識である。会長、副会長の力が大きく粘り強く平等にやる。

③ 若い人の移住定住について

移住者交流会は高齢者が多いが漆関係は若者が多い。移住者の方は、夜久野を良くしようと思って来ない。重要なのは地域とのコミュニケーションである。地域とのふれあいを嫌う移住者もいるが、目的をもって来る移住者は、受入れてもらえる自治会かどうかを調べる必要がある。地元の高齢者と語り合い前向きに考えてもらいたい。

④市との連携について

市との連携は、定期的に毎月定例日に会合を開いている。まちづくり協議会とはうまくいっている。

(3) 本市の施策と成果

京都ふくちやま移住定住サポートセンター（まちづくり推進課）を平成28年4月に開設し、次の施策を行っている。

- ① 福知山を知る。
 - ・ 京都移住コンシェルジュ、HP・情報誌、セミナー
- ② 福知山を体験する。地域の人と出会う。
 - ・ 短期滞在移住体験ツアー、農家民宿、ゲストハウス
- ③ 福知山に滞在してみる。仕事を探す・仕事に就く。地域に溶け込む。
 - ・ 中期滞在中お試し住宅、シェアハウス、空き家（賃貸）
- ④ 福知山に定住する。地域に貢献する。
 - ・ 定住、空き家（賃貸・購入）、既存住宅、新築住宅

実績は平成28年以降の本市への移住者が92世帯166人である。

（図表5）

図表5（平成30年12月31日現在）

	計	平成28年	平成29年	平成30年
移住世帯	92	31	28	33
移住者(人)	166	62	43	61

注1) 平成30年の移住世帯、移住者数の内、26世帯44人は、移住者アンケートにより把握したもの

(4) 委員会における検討

行政視察、出張委員会における調査、本市担当所管である地域振興部まちづくり推進課との協議、さらには各委員が把握している市民ニーズを踏まえて詳細な検討を行った。主な意見と検討結果は次のとおりである。

- ・何故移住対策が必要か、人口増や人口ビジョンを達成する意欲が必要だ。そのためには移住対策の条例制定やワンストップ型の専属課設置などの対策を行う。
- ・住居、仕事、地域、情報発信などの総合的な施策が必要だ。
- ・空き家の活用を積極的にする。住宅の支援を充実させる。
- ・ハローワークの求人情報を共有した就職支援を検討する。
- ・子育て支援などを都会と競争しても無理なので、大都市とは違う本市ならではの対策が必要だ。合計特殊出生率を上げる対策も必要だ。
- ・明確な移住ターゲットを定めることが重要である。
- ・国や府の交付金や補助金を積極的に活用する。
- ・予算をつけるだけでなく、情報の提供が重要だ。
- ・移住しても定住しない場合がある。移住者が定住するために地域との繋がりを深める対策が必要である。
- ・短期間で成果を求めるのではなく、中長期的な視野で考えるべきだ。
- ・若年層や子育て世代の女性の減少が著しい。子育て支援や結婚支援施策と連携した対策が必要だ。
- ・本市を外部の視点から発信するために地域おこし協力隊の増員が必要だ。

5 政策提言

(1) 本市の移住定住対策の方向性について

- ① 移住定住対策を本市の重要施策として位置づける。
- ② 「移住促進条例」(仮称)を制定する。
- ③ 移住定住サポートセンターを充実させ、機能強化と周知を図り、ワンストップサービスを行う。
- ④ 国・府の交付金や補助金を積極的に活用して、財政負担の軽減を図る。

(2) 具体的な移住定住促進対策について

- ① 地域、年齢層、家族構成などを特定した明確な移住者ターゲットを設定する。
- ② ハローワークと連携した就職支援や子育て支援、結婚支援と連携した総合的対策を実施する。
- ③ 空き家バンクの利用と住宅支援の充実を図る。
- ④ 地域おこし協力隊の増員を行い、外部からの視点で本市の発信を図る。
- ⑤ 移住者が本市に定住するために、移住者同士や地域との繋がりを深める支援を行う。

(3) 中長期的な視野と目標の明確化について

- ① 移住定住者の増加を目的とした中長期計画を策定する。
- ② 中長期計画には年間移住者の目標を設定する。但し、施策の効果を見極めるにはある程度の期間を要することから、短期的な成果を求めるものとはしない。

6 おわりに

本市は北近畿の中核都市であり交通の要衝として発展してきた。近年、人口減少は進んでいるものの、京都府北部の5市2町の中では減少率は比較的低い。しかしながら、周辺部における人口減少は著しく、中心市街地においても空き家の増加が課題となっている。

人口減少対策に特効薬はなく、地道な対策の積み上げこそが成果を上げる唯一の道であり、その中でも移住者を増やし定住に繋げる対策を本市の重要施策と位置付けて促進することが求められる。

本市には豊かな歴史と文化、自然や農産物など魅力ある資源がある。それらを地元住民のみならず、外部からの視点で発信することが都市部からの観光客や移住者の増加に繋がるものである。そのためには本市に滞在してその魅力を知ってもらうことが重要であり、あらゆる機会をとらえた交流や発信が必要であると考える。